

朝井政治 論文内容の要旨

主 論 文

Effect of a COPD Intervention on COPD Awareness in a Regional City in Japan

慢性閉塞性肺疾患（COPD）の認知度からみた
日本の地方都市における COPD 対策の効果の検討

朝井政治、田中貴子、神津玲、北川知佳、髻谷満、千住秀明

（Internal Medicine 掲載予定
（論文原稿 24 ページ、平成 26 年 6 月 9 日受理、掲載日未定）

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 医療科学専攻
（主任指導教員：千住秀明 教授）

緒 言

慢性閉塞性肺疾患（COPD）はタバコ煙を中心とした大気汚染に長期間暴露されることにより発症する呼吸器疾患である。COPD の有病率は世界的に増加しており、2020 年には死亡原因の第 3 位になると予想されている。我が国で行われた疫学調査でも、潜在患者数は全人口 40 歳以上の 8.6%、約 530 万人と予想されているが、実際の COPD 患者数は約 26 万人で、多くが未治療と報告されている。その理由として、COPD についての認知が不十分で、初期症状である労作時の息切れ、咳嗽、喀痰が加齢によるものと誤解されていることが原因と考えられている。

我々は 2004 年から長崎県松浦市にて地域住民に対して COPD 早期発見・早期治療のためのシステム構築、ならびに COPD の認知度向上を目的に、保健所、行政、医師会と協力して COPD 対策事業（COPD スクリーニング検査、禁煙・健康教室の開催、地域広報誌への掲載等）を約 7 年間実施してきた。

本研究の目的は、同一行政区、医療圏の松浦市住民のうち、COPD 対策事業で介入できた本土地区の住民と地理的問題にて介入に制限があった島嶼地区の住民における COPD 認知度を比較し、これまでに実施してきた COPD 対策事業の有用性を検討することである。

対象と方法

対象は、長崎県松浦市の全人口 24,580 人中、40 歳から 74 歳までの特定健診対象住民 5891 名とした。

方法は、対象に COPD に関する自己記入式アンケートを郵送し、健診会場にて回収した。アンケートは COPD を知っているか否かの質問に加え、一般住民向けの COPD パンフレットから抽出した COPD についての 6 項目の質問より構成されている。回収されたデータを COPD 対策事業の介入が可能であった地区の住民（本土群）と地理的問題にて介入に制限があった島嶼地区の住民（島嶼群）に分類し、2 群間の COPD 認知度を比較検討した。さらに、アンケートで COPD を知っているとは回答した住民の各質問に対する回答率と正解率を抽出し、その理解度についても検討した。全 6 項目のうち 1 項目でも回答していれば有効データとして採用し、全有効データから各質問の回答率と正解率を以下の計算式より算出した。回答率＝（全回答データ数－未回答データ数）／全回答データ数×100、正解率＝正解データ数／（全有効データ数－未回答データ数）×100。統計は Mann-Whitney の U 検定、カイ二乗検定を用い、危険率を 5%未満とした。

結 果

アンケートの回答者数は、全体で 5,891 名中 1,447 名（24.6%）、本土群：4,419 名中 1,078 名（23.8%）、島嶼群：1,472 名中 369 名（25.1%）と 2 群間の回収率に差は認められなかった（ $p=0.63$ ）。全回答者数のうち、有効データは 1,406 名で、60 歳から 74 歳までが全体の 63.2%を占めた。平均年齢は島嶼群（62.7 歳）が本土群（60.0 歳）よりも高かった。有効データのうち、COPD 認知度は全体で 299 名（21.3%）、本土群 257 名（24.5%）、島嶼群 42 名（11.8%）と本土群が有意に高かった（ $P<0.01$ ）。年代別の比較では両群とも 70-74 歳の認知度が低かった。認知度を群別、年代別、性別別で検討すると、50-59 歳の島嶼群女性が最も低かった。COPD を知っているとは回答した 276 名の COPD の原因や症状、治療に関する項目の正解率は 8 割以上で、2 群間の正解率に差は認められなかった。

考 察

本土群の COPD 認知度は島嶼群と比較すると約 25%と高く、COPD 対策事業は認知度向上に寄与したと考えられた。しかし、日本の COPD 認知度を調査した先行研究のうち、COPD 日本委員会の調査結果である「よく知っている」9.1%、「名前を知っている」21.4%、一般病院の 18 歳以上の来院者を対象とした調査の結果である「よく知っている」9.3%、「聞いたことがある」17.6%と比較すると本研究の COPD 認知度は低かった。その理由として、本研究における対象者の年齢が先行研究と比較して高いことが原因であると考えられた。先行研究においても年齢の上昇とともに認知度は低下し、年齢の上昇が認知度に影響を与えていた。COPD のリスクは喫煙者、高齢者で上昇することは知られており、ハイリスク群の認知度向上に対する介入について再考する必要があると思われた。また、COPD を知っているとは回答した者の質問の正解率は本土群、島嶼群ともに高く、COPD が正しく理解されていた。

結 語

本土群の認知度は約 25%と島嶼群 11.8%と比較して高値であり、COPD 対策事業は一定の効果があったと考えられた。しかし、先行研究と比較しての COPD 認知度は高いとはいえず、特に高齢者ほど認知度が低かったことから高齢者の喫煙者を含めた COPD ハイリスク群に対する COPD 対策事業の介入方法を再検討する必要があると思われた。